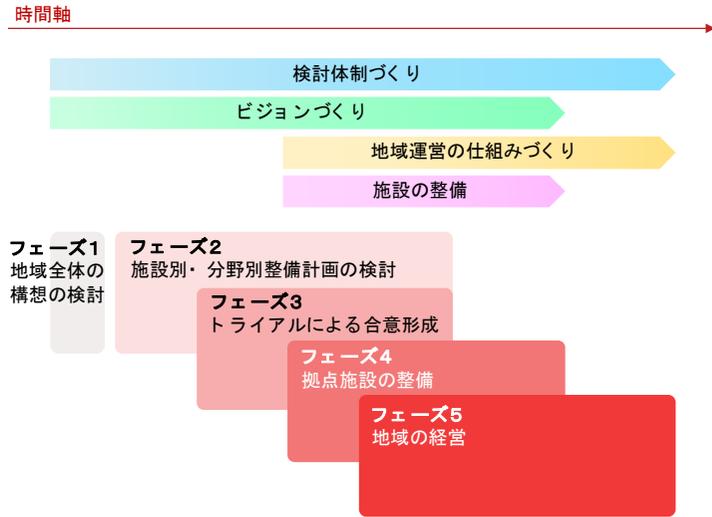


# 官民連携復興まちづくりハンドブック

- 復興まちづくりにあたっては、官民連携により持続可能な都市・地域経営に向けて地域が抱える課題の解決や新たな価値を創造する取組を進めることが重要である。
- 行政職員には、被災地に親身に寄り添い、地域の自主性や持続性を意識しながら、構想段階から事業構築まで多岐にわたる関係者の協議・調整を先導していくことが求められる。
- 本ハンドブックでは、関係する自治体や事業者等の協力を得ながら、官民連携による復興まちづくりに取り組む際の要点及びその留意点を示すと共に、全国の事例におけるまちづくりのフェーズ別の工夫点などを取りまとめた。

## ■ ハンドブックの考え方

過去の事例を踏まえ、官民連携による復興まちづくりの要点を4つに、まちづくりのフェーズを5つに分類した上で、留意点や工夫点などを整理



## ■ 官民連携による復興まちづくりの要点・留意点

官民連携による復興まちづくりの要点・留意点ごとに、全国の官民連携まちづくり事例に携わった民間実務者・行政職員から得られた声を紹介

**要点 1.** 検討体制づくり

・留意点 1-1 住民・事業者の協議体を組織して復興まちづくりの機運を高める

① 住民や事業者の意見がまちづくり計画や事業に反映されていると実感を持ってもらえるように、住民の代表、その地域の産業の担い手だけでなく、若者や女性、子育て世代等、多様なバックグラウンドを持つ人を集めた協議体を設置する。

民間実務者

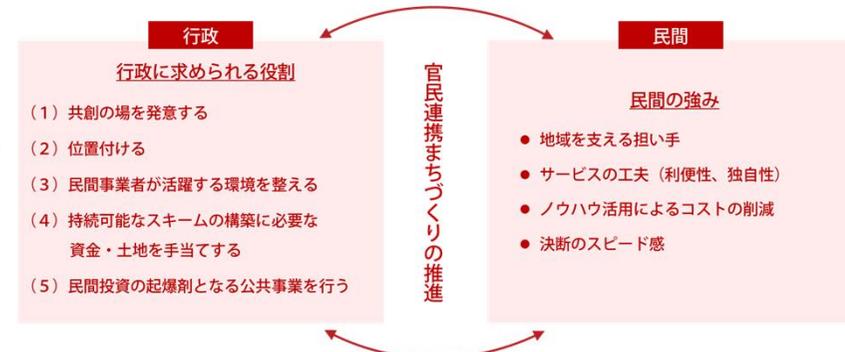
復興まちづくりに重要なテーマごとに、協議会の中で何度も議論を重ねながらまちづくりを進めていった。

行政職員

地域のステークホルダーの意見を調整し、協働する場を設置することは、行政の重要な役割だった。

## ■ ハンドブック活用のターゲット

民間の強みを活かすため、行政職員の方たちに行政に求められる役割やまちづくりの留意点を理解・認識いただくことを想定



## ■ 全国の官民連携による復興まちづくり・地域再生の事例

- 官民連携によるまちづくりの「体制づくり」を3つのパターンに分類し、良好な取組が行われた事例4箇所の経緯や工夫点を紹介
- 各事例地における、まちづくり推進体制の変遷及び各推進体制を構築するステークホルダーを整理

	地域の人材	(まちづくりの主導権・推進力)	外部の人材
パターン	民間が主導するまちづくりを行政が支援する	行政が専門家のノウハウを活用し、地域の人材の力を引き出す	地域経営の担い手を行政が外部から募る
適用しやすい地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中心地区である</li> <li>まちづくりに取り組む民間主体が一定存在する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の専門家と共に地域内外の主体と連携してまちづくりを行う中で、まちづくりの核を担う地域の人材の力を引き出す</li> <li>地域に能力と時間のある有力な人材がいる</li> <li>将来的に地域を担う可能性のある人材がいる</li> <li>地域課題に適したノウハウを持っている外部人材が明確である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代を担うリーダーの育成を念頭に、核となる外部人材を公募により選定し、地域内外の主体と連携しながらまちづくりを行う</li> <li>地域に能力と時間のある有力な人材が少ない</li> <li>地域課題に対応する外部人材を広く募りたい</li> </ul>
事例	3.1 気仙沼市内湾地区 3.2 女川町中心部にぎわい拠点	3.4 長門湯本温泉	3.3 大船渡市大船渡駅周辺地区